

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社マネースクウェアHD

【英訳名】 MONEY SQUARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相葉 斉

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5077 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・IR部長 北澤 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5077 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・IR部長 北澤 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	3,067,060	1,970,567	5,310,343
経常利益 (千円)	1,611,621	354,568	2,188,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,064,951	231,832	1,437,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,064,836	227,272	1,433,062
純資産額 (千円)	7,133,972	7,296,507	7,492,974
総資産額 (千円)	54,263,646	47,221,149	56,833,673
1株当たり純資産額 (円)	665.47	668.87	689.10
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.31	21.35	133.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	96.50	21.18	130.06
自己資本比率 (%)	13.1	15.4	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,203	109,800	1,328,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,779	60,460	760,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,204	607,232	828,073
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,235,395	3,720,103	4,282,263

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	44.62	1.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等を背景に、景気は穏やかな回復基調にはあるものの、中国をはじめとした新興国や資源国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題や欧州大手銀行の経営不安問題による金融・資本市場への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

その中であって外国為替市場は、7月の米ドル/円相場では、103円台でスタートしてまもなく100円割れまで下押ししたものの、参院選での自民党勝利を受けて、再びアベノミクス政策への期待が高まったほか、日銀による「ヘリコプター・マネー」政策への思惑が広がり、107円台前半まで円安が進行。しかし、米4～6月期GDPの低調な結果等により円高基調が強まり、8月中旬には再び100円を割り込む局面もありました。その後、26日のジャクソンホールでのイエレンFRB議長の講演が利上げに前向きな内容であったこと等を受けてドル高に推移し、9月初めには104円台まで上昇。ところが、直後に発表された米景気指数が芳しくなく、101円台まで反落。その後は、102円台を中心に一進一退しましたが、21日の日銀金融政策決定会合で発表された金融緩和強化の新しい枠組みの導入に対して懐疑的な見方が広がり、100円台まで円高が進行。また、同日開催されたFOMCでの利上げの見送りもあり、ドルの上値が重い展開が続き、101円台で第2四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、7月に114円台でスタートしたユーロ/円は、伊大手銀行の経営不安問題等を受けて110円台まで下落。その後は、一時118円台まで上昇しましたが、29日に日銀が発表した追加緩和策が市場の期待を下回り、8月上旬には112円台まで再び下落。9月に入ると、8日のECB理事会での追加緩和見送り等により116円台までユーロが上昇しましたが、独大手銀行の経営不安の高まり等により反落した後、114円付近で第2四半期末を迎えました。

このような状況下における当社グループの取組みに目を向けますと、株式会社マネースクウェア・ジャパンにおきましては、引き続き「全国セミナープロジェクト2016」や「M2JFXアカデミア」を中心とした投資教育を充実させ、取扱商品の追加に伴う株価指数証拠金取引のセミナー・イベントの開催等、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の89,735口座から100,452口座（前年同期比11.9%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客や既存顧客からの預託金の入金、当社グループのサービスを受けた既存顧客からの堅調な追加入金等もあり、引き続き高い水準を維持しております。

業績面に関しては、収益の柱である外国為替証拠金取引業において、年初から続く円高相場の影響により顧客の投資マインドが低い状況が続き、取引量が減少したものの、相場変動時におけるディーリング施策を強化することで収益性が向上した結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,970,567千円（前年同期比35.8%減）となりました。営業費用に関しては、株価指数証拠金取引を開始したことに伴うシステム費用の計上、顧客への取引促進のためのポイントプログラム施策、MBO関連費用の計上等により1,618,279千円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は352,288千円（前年同期比78.2%減）となりました。営業外収益は受取利息や受取手数料、未払配当金除斥益等の計上により4,846千円（前年同期比27.4%増）、営業外費用は支払利息、為替差損等の計上により2,565千円（前年同期比42.6%減）となった結果、経常利益は354,568千円（前年同期比78.0%減）となりました。特別損失として、株価指数証拠金取引を開始したことに伴い、責任準備金繰入額を31千円計上し、税金等調整前四半期純利益は354,536千円（前年同期比78.0%減）となり、法人税等合計として122,704千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は231,832千円（前年同期比78.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末から当第2四半期連結会計期間末までの財政状態の主な変動といたしましては、総資産については、前連結会計年度末と比べて9,612,524千円減少し、47,221,149千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が665,261千円、分別管理信託が8,440,260千円、外国為替取引評価勘定(流動資産)が510,875千円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて9,416,056千円減少し、39,924,641千円となりました。これは主に、流動負債のうち顧客預り勘定が9,038,902千円、短期借入金が134,000千円、1年内返済予定の長期借入金が50,010千円、未払法人税等が157,093千円減少したためであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比べて196,467千円減少し、7,296,507千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を231,832千円計上しましたが、剰余金の配当として434,312千円計上したこと等により、利益剰余金が233,843千円減少したほか、役職員のストック・オプションの権利行使による自己株式の払出により、自己株式が47,124千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて562,160千円減少し、3,720,103千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を354,536千円、減価償却費を102,188千円計上したこと、法人税等の支払いとして347,216千円支出したこと等により、109,800千円の増加(前年同期は945,203千円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得により45,601千円支出したこと、差入保証金の差入により12,459千円支出したこと等により、60,460千円の減少(前年同期は656,779千円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れにより200,000千円増加し、返済により334,000千円減少したこと、長期借入金の返済により50,010千円、配当金の支払いにより434,312千円減少したこと、また、ストック・オプションの行使により10,580千円増加したこと等により、607,232千円の減少(前年同期は599,204千円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,723,000
計	40,723,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,918,200	10,918,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	10,918,200	10,918,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		10,918,200		1,224,005		1,129,005

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 久敏	東京都港区	2,096,000	19.19
相葉 斉	東京都港区	1,033,400	9.46
渡邊 悟	東京都港区	472,800	4.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	471,719	4.32
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9 THOMAS MORE STREET LONDON (東京都港区港南2丁目15-1)	429,430	3.93
渡邊 耕一	京都府京都市中京区	395,700	3.62
大和証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9番1号	271,800	2.48
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	247,400	2.26
島津 哲郎	山形県東置賜郡川西町	239,100	2.18
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	200,000	1.83
計		5,857,349	53.64

(注) 平成28年10月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社インフィニティ及びその共同保有者であるシー・ジェイ・ピー・インフィニティ・ホールディングス・エル・ピー (CJP Infinity Holdings, L.P.) が平成28年10月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社インフィニティ	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	6,593,703	60.07
シー・ジェイ・ピー・インフィニティ・ホールディングス・エル・ピー (CJP Infinity Holdings, L.P.)	ケイマン諸島、KY1-9008、グランド・ケイマン、ジョージタウン、ホスピタル・ロード27、ケイマン・コーポレート・センター、ウォーカー・コーポレート・リミテッド (Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands)	3,129,400	28.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,898,400	108,984	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	10,918,200		
総株主の議決権		108,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義による失念株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同名義による失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネースクウェアHD	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	18,000		18,000	0.16
計		18,000		18,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,449,560	1 3,784,298
分別管理信託	1, 2 50,553,750	1, 2 42,113,489
外国為替取引評価勘定	3 640,722	3 129,847
前払費用	113,346	125,154
繰延税金資産	42,655	33,844
その他	74,756	123,385
流動資産合計	55,874,791	46,310,019
固定資産		
有形固定資産	259,054	236,566
無形固定資産	376,780	335,571
投資その他の資産		
差入保証金	247,408	259,827
長期前払費用	69,066	71,101
繰延税金資産	262	274
その他	6,308	7,787
投資その他の資産合計	323,046	338,991
固定資産合計	958,881	911,129
資産合計	56,833,673	47,221,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
顧客預り勘定	4 48,384,761	4 39,345,858
短期借入金	1, 5 202,000	5 68,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,010	-
未払金	279,112	197,498
未払法人税等	275,350	118,256
ポイント引当金	59,700	74,890
その他	15,252	43,709
流動負債合計	49,266,187	39,848,212
固定負債		
資産除去債務	69,771	70,226
繰延税金負債	4,727	6,160
固定負債合計	74,499	76,386
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 11	6 43
特別法上の準備金合計	11	43
負債合計	49,340,698	39,924,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,005	1,224,005
資本剰余金		
資本準備金	1,129,005	1,129,005
その他資本剰余金	20,008	20,008
資本剰余金合計	1,149,013	1,149,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,172,985	4,939,144
利益剰余金合計	5,172,985	4,939,144
自己株式	67,142	20,017
株主資本合計	7,478,860	7,292,145
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,247	1,312
その他の包括利益累計額合計	3,247	1,312
新株予約権	10,866	5,673
純資産合計	7,492,974	7,296,507
負債純資産合計	56,833,673	47,221,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
トレーディング損益	3,064,902	1,945,703
その他の営業収益	2,158	24,864
営業収益計	3,067,060	1,970,567
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,454,775	1,618,279
営業利益	1,612,285	352,288
営業外収益		
受取利息	763	1,476
受取手数料	-	2,225
還付加算金	2,665	538
未払配当金除斥益	262	517
その他	111	87
営業外収益合計	3,803	4,846
営業外費用		
支払利息	2,450	375
支払手数料	1,329	-
為替差損	95	2,189
創立費償却	591	-
営業外費用合計	4,466	2,565
経常利益	1,611,621	354,568
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	31
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	1,611,621	354,536
法人税、住民税及び事業税	549,890	112,472
法人税等調整額	3,220	10,231
法人税等合計	546,669	122,704
四半期純利益	1,064,951	231,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064,951	231,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,064,951	231,832
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114	4,559
その他の包括利益合計	114	4,559
四半期包括利益	1,064,836	227,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,836	227,272

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,611,621	354,536
減価償却費	105,679	102,188
受取利息	763	1,476
支払利息	2,450	375
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,808	15,189
為替差損益(は益)	1,815	190
還付加算金	2,665	538
分別管理信託の増減額(は増加)	4,496,796	8,543,362
前払費用の増減額(は増加)	95,752	11,907
未払金の増減額(は減少)	98,446	81,000
顧客預り勘定の増減額(は減少)	3,795,619	9,038,902
外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(は増加)	738,780	510,875
その他	23,102	18,032
小計	1,475,410	410,543
利息の受取額	1,277	1,476
利息の支払額	2,450	375
法人税等の支払額	775,905	347,216
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	246,871	45,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,203	109,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,900,000	2,900,000
定期預金の払戻による収入	2,900,000	2,900,000
定期預金の担保差入れによる支出	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,965	914
無形固定資産の取得による支出	47,143	45,601
差入保証金の差入による支出	5,192	12,459
その他	478	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	656,779	60,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	300,000	334,000
長期借入金の返済による支出	69,998	50,010
配当金の支払額	430,792	434,312
自己株式の取得による支出	218,677	8
ストックオプションの行使による収入	20,000	10,580
その他	262	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,204	607,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	4,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,078	562,160
現金及び現金同等物の期首残高	4,544,474	4,282,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,235,395	3,720,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はあります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	800,000千円	400,000千円
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	100,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	50,010千円	千円
合計	150,010千円	千円

なお、取引銀行1行との当座貸越契約(極度額400,000千円)に基づいて担保に供している定期預金400,000千円が、上記の前連結会計年度および当第2四半期連結会計年度の資産に含まれております。

(2)外国為替証拠金取引に関連して生じる債務およびこれに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額7,000,000千円(前連結会計年度は7,000,000千円))に基づく債務保証に対する担保として、現金及び預金(定期預金)2,100,000千円(前連結会計年度は2,100,000千円)を差し入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

2 分別管理信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約を締結しております。また、株価指数証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金につきましては取引所に預託されますが、顧客から受け入れた取引証拠金が取引所に預託されるまでの間、当社グループに一時的に預け入れられる取引証拠金を分別管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客分別信託契約を締結しております。

3 外国為替取引評価勘定

カウンターパーティー(カバー取引先金融機関)とのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

4 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
預り証拠金	66,972,562千円	65,081,665千円
確定損益未受渡分	45,827千円	26,891千円
未決済残高評価損益	18,633,629千円	25,762,698千円
顧客預り勘定 合計	48,384,761千円	39,345,858千円

- 5 当社および連結子会社（株式会社マネースクウェア・ジャパン）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度は3行）と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	1,698,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	102,000千円	68,000千円
差引額	1,596,000千円	2,232,000千円

6 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
ポイント引当金繰入額	51,642千円	74,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,734,394千円	3,784,298千円
外国為替証拠金取引顧客分別金	1,374,439千円	245,433千円
分別管理信託（自己勘定）	3,775,440千円	3,081,237千円
担保に供している定期預金	2,900,000千円	2,500,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	400,000千円
現金及び現金同等物	4,235,395千円	3,720,103千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	430,792	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	434,312	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結会計期間末日における契約額又は契約額等の時価、評価損益等の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

顧客とのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

種類	契約額等 (千円)	契約額等の時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引			
売建	159,685,694	142,637,061	17,048,633
買建	41,068,341	42,653,337	1,584,995
合計			18,633,629

- (注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、連結貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。
2 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等の時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引			
売建	151,935,857	126,324,438	25,611,419
買建	28,298,058	28,449,337	151,279
合計			25,762,698

- (注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、四半期連結貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。
2 時価の算定方法 四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

カウンターパーティーとのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

種類	契約額等 (千円)	契約額等の時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約			
売建	136,624,366	137,116,510	492,143
買建	235,967,369	237,100,235	1,132,866
合計			640,722

- (注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、連結貸借対照表においてカウンターパーティーごとに評価損益を相殺の上、外国為替取引評価勘定（流動資産）として表示しております。
- 2 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (千円)	契約額等の時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約			
売建	112,535,131	113,186,821	651,690
買建	211,186,729	211,968,267	781,537
合計			129,847

- (注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、四半期連結貸借対照表においてカウンターパーティーごとに評価損益を相殺の上、外国為替取引評価勘定（流動資産）として表示しております。
- 2 時価の算定方法 四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	689円10銭	668円87銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,492,974	7,296,507
普通株式に係る純資産額(千円)	7,482,108	7,290,833
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	10,866	5,673
普通株式の発行済株式数(株)	10,918,200	10,918,200
普通株式の自己株式数(株)	60,400	18,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,857,800	10,900,193

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円31銭	21円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,064,951	231,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,064,951	231,832
普通株式の期中平均株式数(株)	10,723,090	10,858,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円50銭	21円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	312,847	87,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社の異動について)

株式会社インフィニティ(以下「公開買付者」といいます。)が平成28年9月8日から実施しておりました当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成28年10月24日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、平成28年10月31日をもって、公開買付者が当社の親会社に該当することとなりました。

1. 本公開買付けの結果について

本公開買付けは、平成28年10月24日をもって終了し、公開買付者により平成28年10月25日付で公開買付報告書(以下「本公開買付報告書」といいます。)が提出されました。

本公開買付報告書によれば、本公開買付けに対して、当社株式6,535,703株及び新株予約権290個(目的となる当社株式の58,000株)の応募があり、公開買付者はその全てを取得いたしました。

この結果、公開買付者の所有する当社普通株式に係る議決権の合計が、当社の総株主等の議決権の50%超となることから、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

2. 親会社の異動について

異動年月日

平成28年10月31日(本公開買付けの決済の開始日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社マネースクウェアHD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	貴	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	宮	厚	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネースクウェアHDの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネースクウェアHD及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社インフィニティによる会社の株式及び新株予約権に対する公開買付けが平成28年10月24日に終了し、平成28年10月31日に同社は会社の親会社に該当することとなった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。